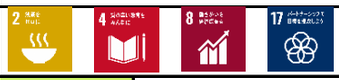
令和７年度　基本評価調書			所管部局	水産林務部	所管課	水産経営課
施策名	漁業経営体の育成・人材確保				施策コード	0704
政策の柱	食				政策体系コード	1(1)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策					事務事業数 7
特定分野別計画	北海道水産業・漁村振興推進計画					
SDGs					総合判定	やや遅れている
予算額（千円）	R5	77,823千円	R6	80,753千円	R7	86,335千円

施策目標	道立漁業研修所で実施される漁業後継者に対する総合的な研修等に加え、道内外への就業情報の発信や就業相談会の開催等により漁業就業への関心を高め、将来の漁村地域を支える意欲ある漁業就業者を育成・確保する取り組みを促進する。
現状と課題	（担い手の育成・確保） 漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進する必要がある。 また、市町村や漁協、関係団体と連携し新規漁業就業者が漁村地域に定着できる体制を構築する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（担い手の育成・確保） 北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。更に新規漁業就業者の確保・定着を図るため、今年度、試行的に情報発信の強化等に取り組む。 また、漁業研修所等において漁業後継者に対する漁業技術や資格取得などの総合的な研修のほか、UIターンや転業者向け入門研修等を実施するとともに、漁業現場における長期研修等により漁業に関する技術や知識の習得を促進する。
実績と成果	（担い手の育成・確保） 北海道漁業就業支援協議会と連携して、就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するほか、電話やメール等による就業相談に応じるなど漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する取組を行なった。 なお、就業支援フェア等では、就業希望者に対して就業環境や収入見込みなどの説明に加え、漁業の魅力をPRすることで、仕事や漁村コミュニティーへの順応などの将来的な不安解消に向けた情報発信を行なった。 また、就業支援フェアに向けては、包括連携協定を結んだファミリーマートにおけるポスター掲示やチラシ配布、街頭大型ディスプレイやSNSを活用した結果、これまで以上のフェア参加者となった。 （２０２４北海道漁業就業支援フェアinさっぽろ：R7.2.22） さらに、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を行なった。（総合研修等：R6研修終了、R7研修実施中）

参考HP①	「北海道水産業・漁村振興推進計画」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/sk_5ki.html
参考HP②	「道立漁業研修所」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/gkj/index.html
参考HP③	「北海道の漁業担い手対策」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/ske/gyogyouninaite.html

令和７年度　基本評価調書	【1(1)B_0704】漁業経営体の育成・人材確保

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
新規漁業就業者数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R13年度	67.2%	D
			目標値	260	180	180	180		（80%未満）
			実績値	128	138	121			

設定理由 *要件(1)(2)*	漁業の担い手確保を推進するにあたり、新規漁業就業者の人数を把握する指標であり、課題である新規漁業就業者の育成・確保に向けた取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、翌年6月以降公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画、北海道水産業・漁村振興推進計画

分析（主な取組と成果）

新規漁業就業者数は前年度一時的に増加したものの、中長期では減少傾向が継続していることから、今年度新たに就業支援フェアの広告展開を強化するほか、ミスマッチを回避するための就業希望者向けセミナーの開催、雇用条件の明確化や新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催など情報発信の強化等に取り組み、新規漁業就業者の確保・定着を図ることとしている。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
漁業生産額（漁業就業者１人当たり）（暦年）			万円	R3年度	R4年度	R5年度	R13年度	147.9%	A
			目標値	1,214	947	989	1,326		（100%以上）
			実績値	1,151	1,479	1,463			

設定理由 *要件(1)(2)*	漁業の担い手育成・確保を推進するにあたり、漁業の収益性を把握する指標であり、課題である担い手の育成・確保に向けた取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、翌々年度6月以降公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北海道水産業・漁村振興推進計画

分析（主な取組と成果）

漁業生産が減少している魚種がある一方で、増加傾向にある資源の有効利用を図るための操業体制づくりや、消費や販路拡大に向けた取組などを推進することで、全体の漁業生産が増加し、目標を達成している。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(1)B_0704】漁業経営体の育成・人材確保

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 漁業担い手の確保・育成に向けて、幅広い人材を漁業に呼び込む必要がある。 （取組と成果） ・本道一次産業の担い手対策を担う関係団体及び道庁関係部署間での意見交換会に参加。 ・移住関連部署と連携し、移住希望者に対する仕事紹介セミナーに参加予定。 ・新規就業者の就業後の収入不安定期における給付金制度の創設等について国への要望を実施。（R7年5月）

緊急性・優先性	（課題） ・道内人口の減少や産業人材不足等の影響により、課題である新規漁業就業者の減少が深刻な状況となっている。 （取組と成果） ・新規漁業就業者の確保を促進するため、情報発信やイベント開催、各種研修の充実を図るほか、新規就業者の確保・育成に必要な予算の確保について、国への要望を行っている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3年度	R4年度	R5年度
漁業就業者数	22,470人	21,510人	19,938人

（課題）

本道における漁業就業者数は年々減少していることから、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道の漁業就業者数は中長期で減少傾向が継続していることから、今年度新たに就業支援フェアの広告展開強化や、ミスマッチ回避の就業希望者向けセミナーと新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催など情報発信の強化等に取り組むほか、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施し、漁業就業者の確保・定着を図ることとしている。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(1)B_0704】漁業経営体の育成・人材確保

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

■判定が「D」の成果指標
（新規漁業就業者数）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチング機会を創出するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。 また、今年度新たに就業支援フェアの広告展開を強化するほか、ミスマッチを回避するための就業希望者向けセミナーの開催、雇用条件の明確化や新人指導に関する受入漁業者向けセミナーの開催など情報発信の強化等に取り組む。
	②	漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施する。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、将来にわたって水産物を安定的に供給する体制を確保するため、担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進、安定的な漁業経営体の育成、協同組合組織の経営の安定を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	これまでの取組に加え、新規就業希望者が、先輩漁業者等と仕事や生活などについて直接対話ができるセミナーと、雇用条件明確化・新人指導に関する受入漁業者向け講習会を各々年1回の開催から、各２回の開催とする他、令和8年度から漁業の魅力発信のため高校生を対象とした漁業体験の場を設け、更なる情報発信の強化等に取り組む。
	②	漁業研修所を活用した漁業担い手の育成・確保に向けた取組を進める。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	これまでの取組に加え、新規就業希望者が、先輩漁業者等と仕事や生活などについて直接対話ができるセミナーと、雇用条件明確化・新人指導に関する受入漁業者向け講習会を各々年1回の開催から、各２回の開催とする他、令和8年度から漁業の魅力発信のため高校生を対象とした漁業体験の場を設け、更なる情報発信の強化等に取り組む。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	漁業経営体の育成・人材確保	施策コード	0704

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0204	－	一般	漁業士育成事業費	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課		1,961	1,961	0.3	2.3	2.6	23,216					
0205	－	一般	研修事業費	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課		17,569	12,214	0.4	4.0	4.4	53,539	②	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
0206	－	維持費	維持管理費（漁業研修所）	研修所運営業務	水産経営課		40,531	39,091	0.5	1.1	1.6	53,611					
0207	－	事務（0予算）	非常勤職員	研修所運営業務	水産経営課		18,953	18,953	0.0	0.5	0.5	23,041					
0208	－	事務（0予算）	その他研修所事務	研修所運営業務	水産経営課		0	0	0.0	1.3	1.3	10,628					
0209	0701 0703	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,854	3,854	0.8	0.8	1.6	16,934	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0257	0701	一般	漁業就業者支援強化事業費	新規就業者の確保・定着を強化するため、情報発信の強化等に取り組む	水産経営課		3,467	1,843	0.2	0.0	0.2	5,102	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
計						0	86,335	77,916	2.2	10.0	12.2						